

ふるさとテレワーク推進における マッチング支援モデルの検討

2015年2月24日

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

ソリューションサービス部

一瀬 正則



Global ICT Partner
Innovative. Reliable. Seamless.

1. 地域が求めるマッチング機能とは何か？

●ふるさとテレワークの推進に求められる「マッチングの役割」とは何か？

「都市部企業」と「地域企業・人材」の関係を構築し、地域の雇用創出、都市部企業の地方移転や都市部人材の移住促進等、地域活性化が促進できることが条件。

【マッチングの形態】

●企業と企業のマッチング（BtoB）



地域活性化等を目的として、地域団体（自治体、地域SOHO協議会、商工会議所等）が、マッチング支援者となって取り組んだ形態。地域に閉じた取り組みの事例が多く、業務量の確保などが課題。

●企業と個人のマッチング（BtoC）



クラウドソーシングと呼ばれ昨今利用者が増えつつある働き方のひとつ。インターネット上の不特定多数の人々に仕事を発注することにより、自社で不足する経営資源を補うことができる人材調達の仕組み。

●マッチング機能として、クラウドソーシングの仕組みを活用してみてもどうか？

- クラウドソーシングの仕組みをテレワーク基盤やテレワークセンターに取り込むことで、地域の課題（社会減、雇用機会の創出等）を解決に貢献。
- クラウドソーシング事業者の参画により、特定の地域・自治体・地元企業等の連携モデルを構築し、都市部の仕事と地域のテレワーカーを結びつける「ジョブマッチング支援モデル」を確立。

2. クラウドソーシングの現状

クラウドソーシングの国内市場は拡大中！



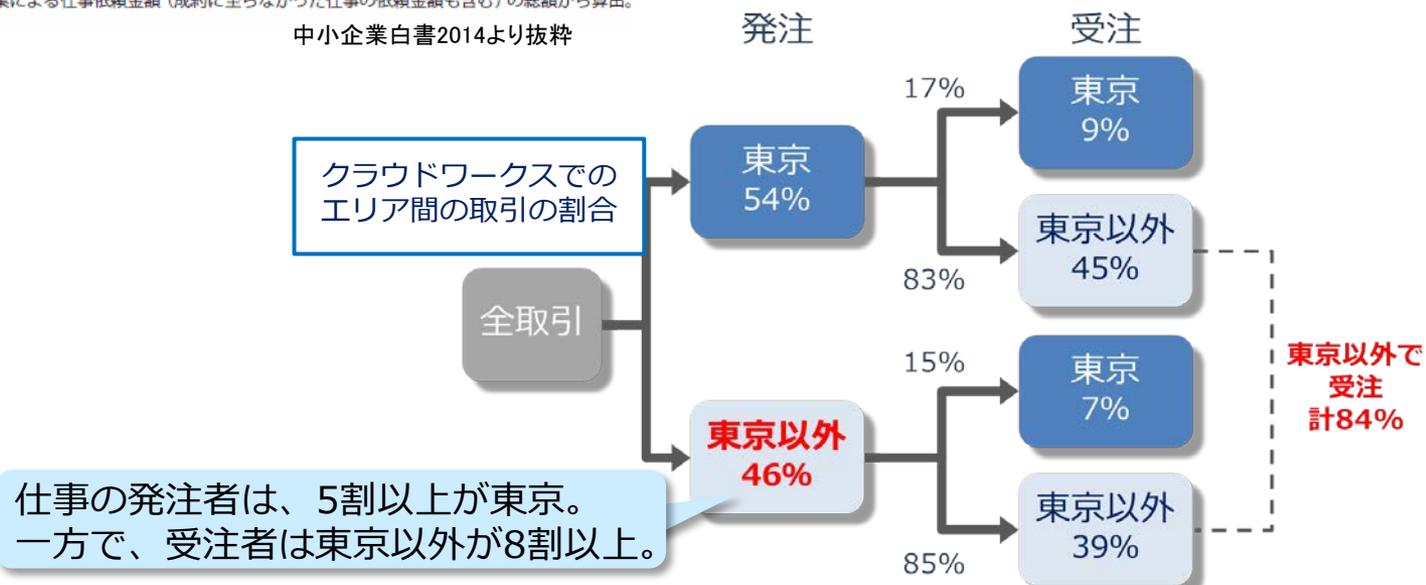
資料：(株)矢野経済研究所「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場・クラウドソーシング市場に関する調査結果2013」から中小企業庁作成

(注) 1. クラウドソーシングサイト上での業務委託企業による仕事依頼金額（成約に至らなかった仕事の依頼金額も含む）の総額から算出。

2. 見込は見込値、予測は予測値。

中小企業白書2014より抜粋

地方で東京の仕事の受注が可能！



3. クラウドソーシングの課題

●クラウドソーシング事業の課題とは？ 中小企業白書2014より抜粋

【発注者の視点】

「仕事の質が不安定」「受注者との意思疎通が難しい」「情報流通の危険性」
「質の高い受注者の確保」等

【受注者の視点】

「仕事の単価の低さ」「受注が不安定」「採択率の低さ」等

【クラウドソーシング事業者の視点】

仕事の受注ができない要因としては「**ワーカー自身のスキル不足**」が一番。

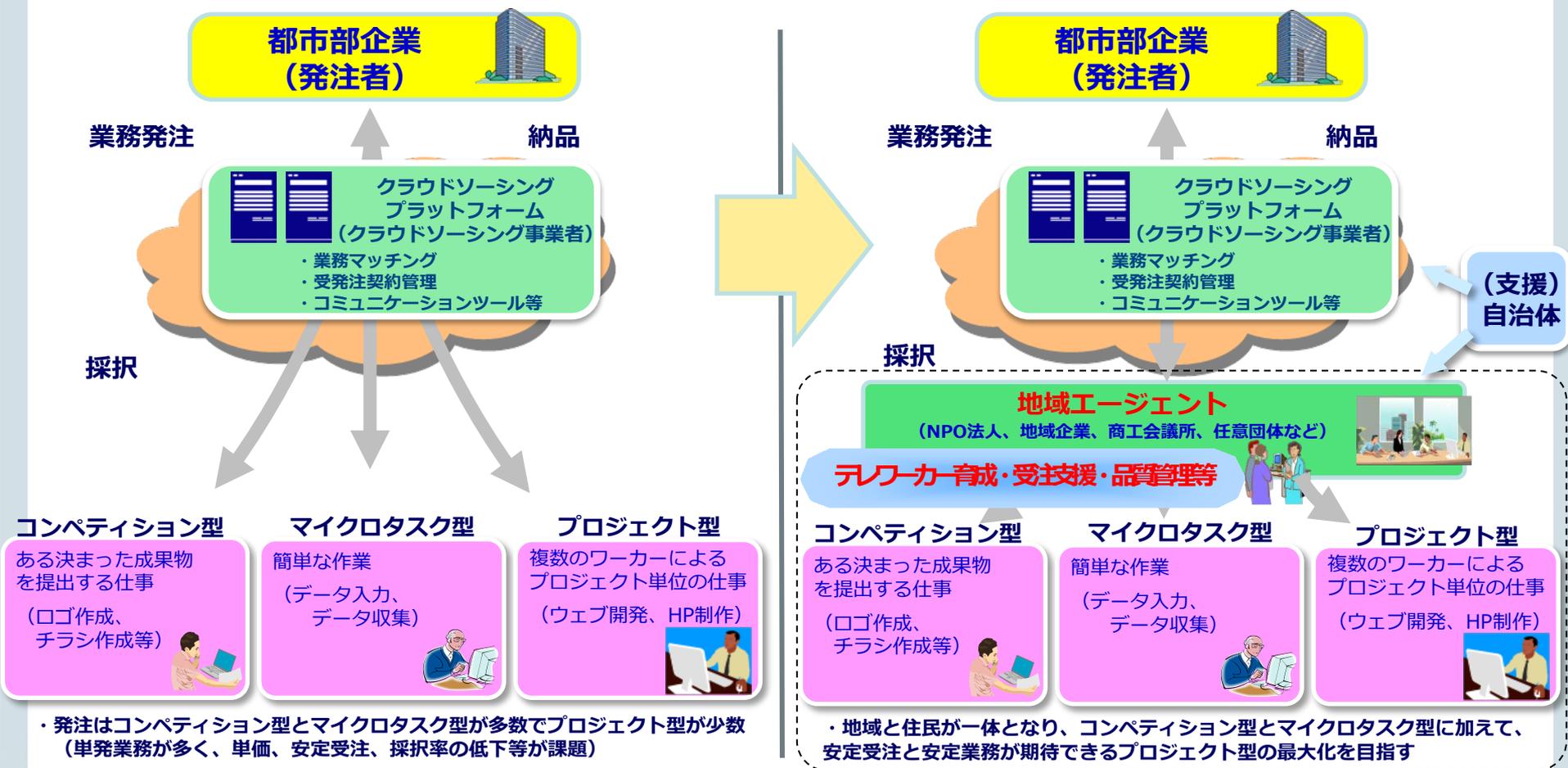


上記の課題を解決し、クラウドソーシングを地域へ普及展開させるためには、地域の自治体やワーカーを支援する「**人的支援の仕組みの確立**」が必要。そのためには、地域における事業を推進する人材（**地域エージェント**）を育成することが重要。

クラウドソーシングと地域エージェントの連携スキームを確立し、都市部企業の仕事を、地域へアウトソースすることで「**地域の雇用創出**」
「**Uターン・Iターンの促進**」など、**地域活性化に貢献！**

4. クラウドソーシングと地域エージェントの連携モデル

- クラウドソーシングを活用し、地域エージェントが仲介役となり、都市部企業の業務委託を地域の多様な人材に発注する。
- 地域エージェントは、地域の人材に対して、テレワークの実施に必要なICTスキルの習得や業務受注ノウハウの指導等、受注を支援する。
- 地域エージェントは、自治体と連携し、都市部企業の誘致や人の移住の受け入れ等を支援する。



従来、BtoCモデルであったクラウドソーシングをクラウドソーシング事業者と地域（地域ワーカー、地域エージェント、自治体）の連携によるBtoBモデルを確立し、ふるさとテレワークの受け皿として発展させる。

5. 人的支援の必要性(地域エージェントの役割)

ふるさとテレワークの推進には、都市部企業と地方自治体や地域テレワーカーを繋ぐ地域エージェントの役割が重要となる。地域エージェントの役割は、①テレワーカーに対する教育全般、②テレワーカーの受注支援や成果物の品質チェック、③自治体のサポート等を実施する。地域エージェントが運営主体となり、自治体・テレワーカーと連携することで、地域におけるテレワークの普及推進が期待できる。

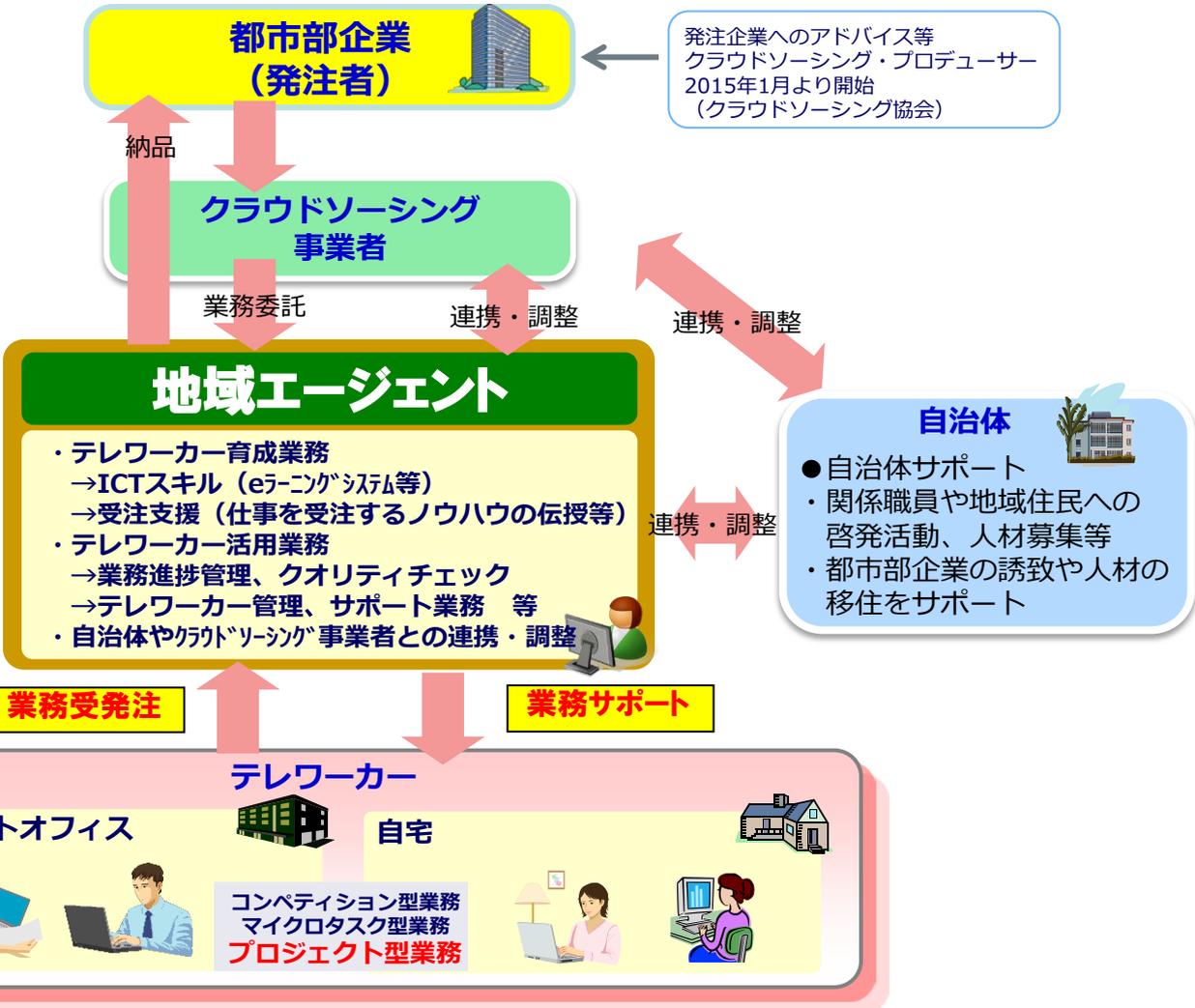
【地域テレワーカー育成】

- ・eラーニングを活用したテレワーク研修
- IT講座、ビジネススキル講座
- テレワーク業務講座（MSOffice, adobe等）
- コミュニケーションスキル講座 等



教育指導

連携・調整



<参考>宮崎県日南市の事例

(株)クラウドワークスの取り組み

日本経済新聞 12月22日 月曜日 English 中文

Web刊 速報 ビジネスリーダー マーケット マネー テクノロジー ライフ スポーツ

全て 経済 企業 国際 政治 株・金融 スポーツ 社会 ニュース10時 その他ジャンル

速報>企業>記事

共用オフィスを提供 宮崎県日南市でクラウドワークス

2014/10/19 21:29

インターネットを使った業務仲介を手掛けるクラウドワークス(東京・渋谷、吉田浩一郎社長)は宮崎県日南市と連携する。同市が11月1日に新設するコワーキングスペース(共用オフィス)を、同社に登録する技術者などが無償で利用できるようにする。日南市は同社の仲介サービスの活用を助言する担当者も置き、雇用促進につなげる。

日南市が開く「油津赤レンガ館コワーキングスペース」内の1席を、クラウドワークス専用とする。同社の登録技術者は1日当たり400円といった利用料金が無料になる。登録技術者1人当たり月に3回まで使える。

クラウドワークスは不特定多数の個人などにネット経由で仕事を依頼するクラウドソーシングを手掛ける。現在の登録者は23万人で、地方での登録者拡大に力を入れている。

日南市はクラウドワークスとの連携を通じて地元企業が業務を受発注する機会を増やす。個人事業主が働きやすい環境を整え、地元への移住などを促すきっかけにもしたい考えた。

平成26年12月22日日経新聞電子版



- 全国初の公設コワーキングスペースにクラウドワーカーズ・シートを設置 (クラウドワークスユーザーは月3回まで無料で利用可)
- 市民向けにクラウドソーシングセミナー開催 (日南市に暮らしながら世界の仕事を受注するクラウドワークスを活用した新しい働き方について講演)
- 市と共同で月収20万円クラウドワーカー育成プロジェクトを立ち上げ (日南市が選抜したワーカーにクラウドワークスが仕事を提供し、市担当者が支援。月収20万円を獲得するまでの道のりをWebメディアでPR)
- クラウドワークスを使った6次産業支援プロジェクト (地元農産物・海産物を素材に、クラウドソーシングを活用して商品開発・PRを実施)